

**平成 28 年度宮崎県計画に関する  
事後評価**

**平成 3 0 年 1 0 月  
宮崎県**

### 3. 事業の実施状況

平成28年度宮崎県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 がん医療均てん化推進事業	【総事業費】 54,910 千円
事業の対象となる区域	延岡西臼杵、日向入郷、西都児湯、日南串間、西諸二次医療圏	
事業の実施主体	関係医療機関	
事業の期間	平成28年8月10日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設や医療従事者の不足・偏在などにより構想区域内で完結することが難しいがんについて、適切な医療が供給できるよう提供体制の強化が必要である。また、それにより、将来の病床の機能区分ごとの必要病床数の達成に向けて、次第に収れんを促していく必要がある。	
	アウトカム指標：二次医療圏ごとのがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置を目指す。（2医療圏→7医療圏）	
事業の内容（当初計画）	いわゆる「空白の2次医療圏」においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門的ながん医療の提供に必要な設備整備医療機関数（5医療機関）	
アウトプット指標（達成値）	専門的ながん医療の提供に必要な設備整備医療機関数（1医療機関）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：二次医療圏ごとのがん医療の中心的役割を担う医療機関数（H29：3医療圏）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>空白の二次医療圏だった延岡西臼杵医療圏において、がん医療の中心的な役割を担う医療機関に対し、整備を行うことにより、県内におけるがん医療の質の均てん化が図られ、県民が等しく、安全で質の高いがん医療を受けられる体制が整備された。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>既存のがん診療連携拠点病院を中心に、各医療機関が連携してがん医療体制の充実を図ることで、限られた医療資源が効率的に活用されると期待できる。</p>
その他	H28：0千円、H29：54,910千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.8】周産期医療体制における機能分化・連携体制整備事業	【総事業費】 163,909 千円
事業の対象となる区域	県央部、県南部	
事業の実施主体	国立大学法人宮崎大学、県立日南病院 等	
事業の期間	平成28年9月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ICTを活用したシステムを導入することにより、胎児心拍数モニタリングを周産期専門医のいる2次医療施設でも供覧し、安心してお産のできる体制づくりを推進する。</p> <p>また、県南地区の1次医療機関3施設のうち、1施設が分娩の取扱を縮小する予定であるため、県立日南病院の受入体制を強化し、他の1次医療機関との連携を図ることで県南地区の周産期医療体制を維持する。</p>	
	<p>アウトカム指標： ネットワークシステム活用件数 年間延べ10,000件以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 周産期医療ネットワークシステム整備事業 ICTを用いて分娩監視装置をネットワークで繋ぎ、1次医療施設の胎児心拍数モニタリングを2次医療施設の周産期専門医や助産師が常に監視し、異常の早期発見と適切な管理の助言を行う。</p> <p>② 県南地区周産期医療体制整備事業 分娩件数が増加することが見込まれる周産期母子医療センターに対し、必要な設備整備費の補助を行い、県南地区の周産期医療体制の維持を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 周産期医療ネットワークシステム整備事業 ネットワークシステムを導入する1次医療機関数 14 医療機関</p> <p>② 県南地区周産期医療体制整備事業 機器整備 1 医療機関</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 周産期医療ネットワークシステム整備事業 システムを導入した3次医療機関数 1 医療機関 システムを導入した2次医療機関数 3 医療機関 システムを導入した1次医療機関数 17 医療機関</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 周産期死亡率 現状(平成28年)：3.5 → 平成29年：2.5</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 帝王切開率の減少、児のアシドーシス発生頻度の減少、児の短期</p>	

	<p>予後の改善、ひいては周産期死亡率や脳障害発生率の低下に繋がる充実した周産期医療体制の整備を行った。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>システムの導入によりスタッフが安心して分娩に対応することが可能となり、今後の新規開業に繋がることを期待できる。</p>
その他	H28 : 16,135 千円、H29 : 147,774 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業	【総事業費】 23,554 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県薬剤師会、日向市・東臼杵郡薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>薬局・薬剤師による適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加（宮崎県医療計画） 394薬局（H24）→400薬局（H29）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 在宅医療が行える薬剤師を育成するため、介護保険制度や無菌調剤技術の研修を実施する。</p> <p>② 在宅医療関係者との意見交換会や医療機関との医薬品情報の共有化の検討を行う。</p> <p>③ 地域の拠点薬局に無菌調剤室等の整備を支援し、地域の薬局が共同利用できる体制の構築を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 150名</li> <li>共同利用型無菌調剤室等整備支援数 1箇所</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 114名</li> <li>在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 1回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 394薬局（H24）→444薬局（H29）</p> <p>（1）事業の有効性 薬局・薬剤師への介護保険制度や在宅医療に必要な無菌調剤技術に関する研修の実施により、在宅医療に取り組む薬局・薬剤師を育成することができた。 在宅医療に関わる医療関係者と薬剤師が参加したシンポジウムの開催により、在宅医療を推進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県薬剤師会に委託したことで、研修会開催が広く周知され、薬剤師の研修参加が促進できた。結果として、在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加につながっている。</p>	
その他	H28：19,282千円、H29：4,272千円	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																											
事業名	【No.1 (介護分)】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円																										
事業の対象区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向入郷																											
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人																											
事業の期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																											
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																											
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>【宮崎東諸県】</b></td> </tr> <tr> <td>○宮崎市</td> <td>以下3施設で定員・宿泊定員 計45床(計5カ所) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> <tr> <td>○国富町</td> <td>認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【日南串間】</b></td> </tr> <tr> <td>○日南市</td> <td>認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【都城北諸県】</b></td> </tr> <tr> <td>○都城市</td> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【西都児湯】</b></td> </tr> <tr> <td>○都農町</td> <td>認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>【宮崎東諸県】</b></td> </tr> <tr> <td>○国富町</td> <td>認知症高齢者グループホーム 2床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		<b>【宮崎東諸県】</b>		○宮崎市	以下3施設で定員・宿泊定員 計45床(計5カ所) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型居宅介護事業所	○国富町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)	<b>【日南串間】</b>		○日南市	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所	<b>【都城北諸県】</b>		○都城市	小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所)	<b>【西都児湯】</b>		○都農町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)	整備予定施設等		<b>【宮崎東諸県】</b>		○国富町	認知症高齢者グループホーム 2床(1カ所)
整備予定施設等																												
<b>【宮崎東諸県】</b>																												
○宮崎市	以下3施設で定員・宿泊定員 計45床(計5カ所) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型居宅介護事業所																											
○国富町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)																											
<b>【日南串間】</b>																												
○日南市	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所																											
<b>【都城北諸県】</b>																												
○都城市	小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所)																											
<b>【西都児湯】</b>																												
○都農町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)																											
整備予定施設等																												
<b>【宮崎東諸県】</b>																												
○国富町	認知症高齢者グループホーム 2床(1カ所)																											

	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"><b>【日南串間】</b></td> </tr> <tr> <td>○日南市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【日向入郷】</b></td> </tr> <tr> <td>○椎葉村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>10床(1カ所)</td> </tr> </table>	<b>【日南串間】</b>		○日南市		小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)	<b>【日向入郷】</b>		○椎葉村		特別養護老人ホーム	10床(1カ所)
<b>【日南串間】</b>													
○日南市													
小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)												
<b>【日向入郷】</b>													
○椎葉村													
特別養護老人ホーム	10床(1カ所)												
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p><b>【第六期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 28年度末】</b></p> <p>○特別養護老人ホーム 5,672床(102カ所) → 5,844床(104カ所)</p> <p>○認知症対応型デイサービス 39,900回/年 → 46,572回/年</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 27,096人/年 → 29,208人/年</p> <p>○小規模多機能型居宅介護 10,620人/年 → 15,324人/年</p> <p>○看護小規模多機能型居宅介護 420人/年 → 864人/年</p>												
アウトプット指標 (達成値)	<p><b>【平成28年度】</b></p> <p>○特別養護老人ホーム 5,672床(101カ所) → 5,775床(104カ所)</p> <p>○認知症対応型デイサービス 32カ所 → 37カ所</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,418床(179カ所) → 2,485床(183カ所)</p> <p>○小規模多機能型居宅介護 54カ所 → 59カ所</p> <p>○看護小規模多機能型居宅介護 3カ所 → 4カ所</p> <p><b>【平成29年度】</b></p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,485床(183カ所) → 2,512床(184カ所)</p>												
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>												
その他	事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保連携強化事業	【総事業費】 1,553 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に携わる様々な団体があり、それぞれの立場で課題解消に取り組んでいるが、共通課題も多いため、各種団体が協働で取り組む場を構築し、課題解消に向けて具体的に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保推進協議会の実施回数 2 回	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保推進協議会の実施回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった（理由）指標となる介護従事者数（H30）が未公表であるため。（代替的指標）協議会を 2 回、下部組織である作業部会を 3 回開催し、活発な意見が交わされた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、各種団体が一堂に会す場が構築され、介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、課題解消に向けた意見交換が積極的に行われるなど、県単位で大きな課題に取り組む機運の醸成が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>協議会に設置した作業部会を活用して、課題解消に向けた具体案を検討し、基金事業の実効性を高めることができた。</p>	
その他	H28 241 千円 H29 1,312 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.2】「介護のしごと」理解促進事業</b>	<b>【総事業費】</b> 17,519 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（民間への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には介護職員が24,852人必要と見込んでいるが、推計では4,324人不足するとなっており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。今こそ介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護のしごとへの理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の需給推計ギャップ4,324人が解消される	
事業の内容（当初計画）	① 情報発信番組の制作・放映及び二次利用 ・「介護の魅力」についてテレビ等を活用して情報発信する。 ・放送された番組をホームページで配信するほか、DVDを制作し、2次利用を展開する。 ②「介護の心」をテーマにしたシンポジウムの開催 ③「介護のしごと」のPR事業 ・パンフレットの作成 ・「介護のしごと」に関するアンケートの実施 ・「介護のしごと」を紹介する職場体験、学校訪問	
アウトプット指標（当初の目標値）	①テレビでの放送回数15回、DVD500枚作成 ②シンポジウムへの参加者数 200名 ③パンフレットの作成 15000部 職場体験等の参加者数 80名	
アウトプット指標（達成値）	①テレビでの放送回数15回、DVD500枚作成 ②シンポジウムへの参加者数 155名 ③パンフレットの作成 15000部 ④職場体験等の参加者数 166名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった（理由）指標となる介護従事者数（H30）が未公表であるため。（代替的指標）テレビ放送15回、パンフレットの作成や職業体験の参加者数の目標を達成できたことにより、県民へ広く周知を図ることができた。	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>テレビという媒体を使うことにより、多くの県民に対し「介護の魅力」を発信することができた。毎週土曜日の午後 12:55～と視聴者数が多い時間帯に放送することによりで、メインターゲットとする小中高校生とその保護者に見てもらうことができた。シンポジウムの参加者が、施設の職員から学生、一般の方と幅広く、介護の必要性や介護をする者の気持ちなどを効果的に知ってもらうことができた。また、パンフレットを作成し、県内の中学校・高校等に配布することで、「介護のしごと」の魅力を発信することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>現に介護現場で働いている職員からの評判も良く、研修の材料として使っていただくなど、放送終了後も効果的に活用されている。6つの学校に職場体験等を実施することで、当初目標を上回る参加者数となり、介護のしごとに対する理解の普及につながった。</p>
その他	H27 3,243 千円 H28 14,276 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】福祉・介護人材確保推進事業（福祉の職場魅力発見事業）	【総事業費】 3,459 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>学生や教職員に対して、福祉・介護の仕事への理解を促進し、介護従事者の確保につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①進路指導教職員向け研修 中学・高等学校の進路指導担当教職員等を対象とした「福祉・介護の仕事」に関する研修を開催。</p> <p>②「福祉の仕事」出前講座 中・高校生等を対象とした「福祉・介護の仕事」の紹介や資格の説明等を行う出前講座を実施。</p> <p>③魅力発見「福祉の職場見学会」 求職者、高校生、大学生等を対象とした、福祉・介護事業所の見学会（バスツアー）を開催。</p> <p>④関係機関（労働局・ハローワーク等）との連携・連絡強化</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実施回数：30回 ②実施回数：20回 ③参加人数：60人	
アウトプット指標（達成値）	①実施回数：29回 ②実施回数：25回 ③参加人数：48人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 当事業のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 指標：87.5%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 進路指導担当の教職員への研修や中・高生への出前講座、職場見学会を通して、「福祉・介護の仕事」への理解促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 出前講座を実施する際は、学校側の要望に合った内容となるよう、講師の選定等を行った。また、簡単な介護体験や質疑応答を交え、生徒とコミュニケーションを図りながら講座を行っ</p>	

	た。 職場見学会へ参加された求職者への継続的なフォローアップ (求人情報の提供・相談等)を行い、就業促進を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護未経験者就業支援事業	【総事業費】 3,487 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（介護人材養成機関への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等など多様な人材層からも確保しすそ野の拡大を行う必要がある。 アウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「介護の仕事に関心を持った」と回答する参加者の割合 100%	
事業の内容（当初計画）	「就業実践講座」実施事業（県内の介護人材養成機関 6 校に委託） 対象者：介護を就職の選択肢として考えている方、未経験の方 内容：座学形式（介護保険制度、介護の基礎知識、介護技術等）、介護実習（介護保険施設等にて介護実習） 定員：270名以内（45名×6校）	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度において、介護経験者を160名に増やす。	
アウトプット指標（達成値）	75名が本講座を修了した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業のアンケート調査において、「介護の仕事に関心を持った」と回答した参加者の割合 100% <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等の介護未経験者向けの講座を開催することで、多様な人材層の参入を促進し、介護従事者の増を図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 講座内容に、介護の知識だけではなく、福祉人材センター職員を派遣し登録手続きについて紹介する内容を盛り込んだことから、介護未経験者が講座修了と同時に介護業界での就職活動の方法等について知識を得る機会を付与できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県老人保健施設協会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護を就職の選択肢と考えている介護未経験者が抱えている「不安解消」や「就業意欲の向上」のため、施設内業務を細分化し参入しやすい業務配置の検証や介護補助員等を対象とした研修を行う。</p> <p>アウトカム指標：介護未経験者の就業に伴う「不安解消」や「就業意欲の向上」を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護を就職の選択肢と考えている介護未経験者が抱えている「不安解消」や「就業意欲の向上」のため、施設内業務を細分化し参入しやすい業務配置の検証や介護補助員等を対象とした研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>介護業務の分類検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の専門知識、技術、経験が必要な業務</li> <li>・数時間の研修とある程度の研修が必要な業務</li> <li>・マニュアル化、パターン化可能な比較的容易な業務に施設内業務を細分化。</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	10 名が参加し、2 名の者が介護施設に就職した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護未経験者の就業に伴う「不安解消」や「就業意欲の向上」が図られたことにより、2 名の者の介護施設への就職につながった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 施設内業務を分類することにより、介護補助員として高齢者等を活用することについて、施設側が新たな人材の確保について見いだすことができた。また、少数ではあるが、介護施設への就労につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 参加者が 10 名と少数であったため、事業実施のあり方について検討が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】中核的介護人材育成事業（介護福祉士養成支援事業）	【総事業費】 8,885 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者に占める介護福祉士の割合 5 割以上	
事業の内容（当初計画）	実務経験 3 年以上の介護職員を雇用している法人が、介護職員実務者研修に係る受講料を負担した場合に支援を行う。 ①介護職員実務者研修修了時支援金（上限 4 万円） ②介護福祉士合格時支援金（上限 6 万円）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員実務者研修の修了者数 3 0 0 名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員実務者研修の修了者数 5 5 7 名 ※宮崎県が指定している実務者養成施設の修了者数	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>1 0 万円前後かかる実務者研修の費用を補助することにより介護職員の金銭的負担を軽減し、実務者研修修了者数の増につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士合格時支援金の補助の可否は年度末の介護福祉士試験の可否に左右されるため、年度末に大量の変更申請と実績報告が提出され、他業務に支障が出る。実務者研修終了時支援金と介護福祉士合格時支援金を切り離した補助金にするなど、効率的な業務遂行が必要。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護職員就業・定着促進事業	【総事業費】 4,068 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、より安全かつ安定した介護サービスを受けることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 県内約 1 万 7 千人いる介護職員のうち 6 % を占める介護職員の無資格者数の割合を改善する。	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修修了者 2 0 0 名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修修了者 8 2 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。  <b>（1）事業の有効性</b> 初任段階にある介護職員が研修を通じて介護の理解を深め、資質向上を図ることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 個人ではなく法人に対して支援することで、法人による職員の資質向上、定着促進の取り組みへの動機付けとなった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】福祉人材センター運営事業（福祉人材確保重点事業）	【総事業費】 3,788 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できるために、福祉人材を安定的に確保するとともに、質の高い福祉サービスの確保を図る。 アウトカム指標： 福祉人材センターにおける就職率：32.5%	
事業の内容（当初計画）	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 県内の求人事業所（社会福祉施設、介護サービス事業所等）及び大学・短期大学・専門学校の卒業予定者や一般求職者を対象に合同就職面接・相談会を開催する。【実施回数：年1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施体制（予定） 共催：宮崎労働局、宮崎公共職業安定所 協力：宮崎県介護福祉士養成校 他</li> </ul> <p>② 福祉の仕事就職説明会 社会福祉施設、介護サービス事業所等及び福祉の職場に就職を希望する方、福祉の仕事に関心のある方、福祉の職場について知りたい方等を対象に、求人事業者と求職者とが個別面談できる就職説明会を開催する。【実施回数：年1回】</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日も開所する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる対象：求職者、求人事業所</li> <li>・実施体制：非常勤職員 2名</li> <li>・実施期間：毎週土曜日（祝日、年末年始除く）午前9時から午後4時</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①福祉の仕事就職面接・相談会 参加者：250人、参加事業所：60箇所</p> <p>②福祉の仕事就職説明会 参加者：80人、参加事業所：30箇所</p> <p>③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：100人</p>	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①福祉の仕事就職面接・相談会 参加者：240人、参加事業所：85箇所</p> <p>②福祉の仕事就職説明会 参加者：40人、参加事業所：36箇所</p> <p>③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：70人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 福祉人材センターにおける就職率 指標：34.5%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 福祉の仕事就職面接・相談会において、採用内定者が52名出るなど福祉・介護分野への就業促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 福祉の仕事就職面接・相談会は、会場を交通の便の良い街中に変更し、参加者の利便性の向上を図った。また、参加希望事業者が多かったことから2回に分けて開催した。</p> <p>福祉の仕事就職説明会の参加者が目標の5割にとどまったため、今後は、関係機関への働きかけや新聞・HP等の各広報媒体を積極的に活用し啓発活動を強化する。</p> <p>無料職業紹介窓口の土曜日開設についてもHP等で積極的に広報を行う。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】社会福祉研修センター運営事業（キャリアパス支援研修）	【総事業費】 4,015 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。	
	アウトカム指標：受講者人数目標 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ① 初任者コース（H28：300人→293人） ② 中堅職員コース（H28：350人→385人） ③ チームリーダーコース（H28：300人→287人）	
事業の内容（当初計画）	介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。 ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修終了後のキャリアデザインシートの提出率	90%以上
アウトプット指標（達成値）	研修終了後のキャリアデザインシートの提出率	95%
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員等が、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することで、啓発意欲を高めた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事前学習・事前課題を課すことで、限られた時間で効率的に</p>	

	習得できるようにした。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 4,209 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会、県老人保健施設協会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者への適切な処遇のため、研修の機会がない民間事業所職員のキャリアアップを図る必要がある。	
	アウトカム指標：研修内容を良いと感じた人数 360 名	
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 介護老人保健施設の職員を対象とした段階別のキャリアアップ研修（基礎研修、中堅職員、管理者） <input type="checkbox"/> 経験の浅い介護職員（有料老人ホーム等）を対象とした介護技術（口腔ケア・ポジショニング等）の指導研修 <input type="checkbox"/> 中堅職員（有料老人ホーム等）を対象とした指導業務等に係るグループワーク研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	<input type="checkbox"/> 老健研修の受講者数 400 名 <input type="checkbox"/> 口腔ケア等研修の受講者数 100 名 <input type="checkbox"/> 中堅職員研修の受講者数 100 名	
アウトプット指標（達成値）	<input type="checkbox"/> 老健研修の受講者数 [管理者研修] 27 名 [中堅者研修] 43 名 [基礎研修] 37 名 <input type="checkbox"/> 口腔ケア等研修の受講者数 参加者 136 名 <input type="checkbox"/> 中堅職員研修の受講者数 131 名（2 日間のべ人数）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護職の個々のレベルに応じたキャリアアップにつなげることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 県介護福祉士会・県老健協会等の有するノウハウにより研修を的確・円滑に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 喀痰吸引等研修実施事業	【総事業費】 20,184 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（看護協会、宮崎東病院への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切に喀痰吸引等の業務が実施できる介護職員等を養成する。	
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者数 70 名	
事業の内容（当初計画）	(1) 指導者伝達講習（指導する看護師等の養成）90 名 (2) 介護職員等の喀痰吸引等研修 ①研修内容 ・基本研修 講義（50h）、筆記試験、演習（シミュレーターによる実技） ・実地研修 実際の患者に対しての各行為を実習 ②研修規模 160 名（基本研修 80 名×2回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導者伝達講習受講者数 90 名 介護職員等研修受講者数 160 名	
アウトプット指標（達成値）	指導者伝達講習受講者数 126 名 介護職員等研修受講者数 195 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 喀痰吸引等の医療行為が可能な介護職員の増加につなげることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 事業実施団体の有するノウハウにより研修を的確・円滑に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 認定介護支援専門員相談・助言事業	【総事業費】 2,336 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護支援専門員協会への補助）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅介護の中核的コーディネーターの役割を果たす介護支援専門員の質の向上を図り、住み慣れた地域での生活継続を促進する。 アウトカム指標：介護支援専門員が自立支援に資するケアマネジメントを実施できる。	
事業の内容（当初計画）	他の介護支援専門員の手本となる介護支援専門員を認定介護支援専門員として認定し、各居宅介護支援事業所を巡回し相談・助言を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	居宅介護支援事業所訪問件数 206 件	
アウトプット指標（達成値）	居宅介護支援事業所訪問件数 155 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。  <b>（1）事業の有効性</b> 県下全居宅介護支援事業所を現役の介護支援専門員が訪問することで、実態把握及び実践に即した助言ができる。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域ブロックごとに認定介護支援専門員を認定し、巡回することで、認定介護支援専門員の負担感を軽減できるとともに、地域の実情に即した助言ができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 小規模事業所研修確保事業	【総事業費】 1,188 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（介護福祉士養成施設への委託）	
事業の期間	平成 28 年 10 月 4 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図っていくためには、研修体制の充実など介護職員の働く意欲を高める環境を整備し、「魅力ある職場」としていくことが重要であるが、小規模事業者においては、単独での研修開催や代替職員がいないことによる昼間や遠隔地での研修参加が困難な状況となっている。 このため、県内各地域の小規模事業所連絡協議会において「共同研修」を開催し、小規模事業者の職員に対する研修の機会を確保することにより、職員の資質向上とともに介護人材の定着促進を図る。	
	アウトカム指標：各地区の連絡協議会における研修体制の確立、組織強化、加盟事業者数の増加、小規模事業所と介護福祉士養成施設の連携強化	
事業の内容（当初計画）	県内各地域の小規模事業者の連絡協議会において、介護職員向けの共同研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護技術等に関する研修を県内 4 地区で開催。	
アウトプット指標（達成値）	介護技術等に関する研修を県内 4 地区でのべ 2 4 日間開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内 4 地区でのべ 2 6 5 名が参加し、食事介助・移動介助等の介護技術や認知症・体のしくみ・安全対策等について理解を深めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地区ごとの開催により研修に参加しやすい環境を提供したが、地区によっては参加事業所に偏りが見られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 介護支援専門員研修向上支援事業	【総事業費】 1,652 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、地域包括ケアシステムの要である介護支援専門員の研修を効率的、効果的に実施し資質向上を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員が自立支援に資するケアマネジメントを実施できる。	
事業の内容（当初計画）	実務者で研修内容検討及び研修評価を行い、多職種の団体の代表者で構成される委員会に報告し、より効果的な研修について検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講前と受講後の自己評価が 30%以上改善する。	
アウトプット指標（達成値）	受講前と受講後の自己評価が 28%改善した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。  <b>（1）事業の有効性</b> 実務に就く介護支援専門員が定期的に必ず受講する研修の内容を充実させることで、全体の底上げにつなげることができる。 <b>（2）事業の効率性</b> 講師、ファシリテーター向け学習会を開催し、指導力向上を図ることができる。課目に合わせて各分野の実務者である作業部会委員が研修の構成、事例の使い方等を講師と検討することで実効性のある研修につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】潜在介護職員再就業促進事業	【総事業費】 2,506 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供及び人材確保のため、離職している介護職員に向けた研修を通じて、参入促進及び資質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職への就業を希望する人数 10 名	
事業の内容（当初計画）	基礎的技術から専用の福祉用具を使った実用段階のレベルまで、段階に応じた次の研修を実施 ○介護技術基礎講習会 ○スライディングボード・シート講習会 ○リフトリーダー養成研修（2日間）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講者数 150 名	
アウトプット指標（達成値）	研修の受講者数 119 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修受講後に介護職へ就職した人数 4 名。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 119 名が研修に参加し、潜在介護職員の資質向上につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県介護福祉士会の有するノウハウにより円滑に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.16】</b> 中核的介護人材育成事業 (潜在介護福祉士再研修事業)	【総事業費】 1,847 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (介護人材養成機関への委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足の中、介護福祉士は多様で高度なニーズに対応できる中核的な存在であり、介護業種から離れている資格保有者に対し、介護業界への参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内の介護従事者のうち介護福祉士は 4 割	
事業の内容 (当初計画)	(県内の介護福祉士養成機関 6 校に委託) 対象者：離職中の介護福祉士のうち就業意欲のある者 内容：専門課程の再研修 定員：120 名 (20 名×6 校)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の介護従事者のうち介護福祉士が 5 割	
アウトプット指標 (達成値)	離職している介護福祉士のうち参加者は 13 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：研修終了直後、県福祉人材センターへの登録は 1 名。その後、介護分野に就職した者は 4 名。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護人材不足の中、13 名が参加し介護分野での再就職意欲を見せた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 関係団体、ハローワーク、学校、大型商業施設、HP 等で事業の案内を行ったが、参加者は主に委託養成校の卒業生であった。参加者確保が困難であり、内容や日程の見直しが必要。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 認知症介護研修事業	【総事業費】 11,295 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加	
事業の内容（当初計画）	以下、①から⑤の研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤認知症介護基礎研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症対応型事業開設者研修（年 10 名程度） ②認知症対応型サービス事業管理者研修（年 80 名程度） ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（年 30 名程度） ④認知症介護指導者フォローアップ研修（年 1 名）	
アウトプット指標（達成値）	①認知症対応型事業開設者研修（11 名） ②認知症対応型サービス事業管理者研修（92 名） ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（31 名） ④認知症介護指導者フォローアップ研修（3 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>認知症高齢者の介護実践者、その指導的立場にある者及び認知症介護を提供する事業所管理者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修や、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上、専門職員の養成を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>他研修の受講終了が受講要件となっているものもあるため、各研修要件を整理し、研修日程を調整した。また、委託先や指</p>	

	導者との協議により、受講者が、効果的に認知症介護の知識や技術を学べるように教材の見直し等を行った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】地域包括支援ネットワーク構築等支援事業	【総事業費】 23,770 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援ネットワーク構築支援や地域包括支援センターの機能強化を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの推進を図る。 アウトカム指標：地域ケア個別会議における高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括支援ネットワーク構築	
事業の内容（当初計画）	広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援のほか、弁護士や社会福祉士等の専門職派遣を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域支援員による相談 研修会 専門職派遣	
アウトプット指標（達成値）	広域支援員による相談（88件） 研修会（1回 298名参加） 専門職派遣（3件、4名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：引き続き、高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域支援ネットワークの構築を図るための「地域ケア会議」に取り組む市町村の推進を図る。 <b>（1）事業の有効性</b> 地域包括ケアシステムの実現のためのツールである「地域ケア会議」の充実を図ることは有用である。 <b>（2）事業の効率性</b> 県下の市町村や地域包括支援センターに対し、広域支援員が多職種と連携し、「地域ケア会議」の円滑な運営等を支援している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 高齢者生活支援推進事業	【総事業費】 1,522 千円
事業の対象となる区域	県全体（生活支援コーディネーター養成事業） 日向市（高齢者生活支援担い手確保モデル事業）	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託、市町村への補助）	
事業の期間	平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村では生活支援の担い手確保、協議体の設置、について、これらをコーディネートする生活支援コーディネーターの人材養成の推進が求められている。	
	アウトカム指標：生活支援の担い手の増加。人口 10 万人あたり 100 名	
事業の内容（当初計画）	(1) 生活支援コーディネーター養成研修及び活動支援 ア 生活支援コーディネーター養成研修（3 年間で 150 名程度を育成） イ 生活支援コーディネーター連絡会（ネットワーク化の構築に対する支援） (2) 生活支援の提供の基盤整備（受け皿づくり） 講演会の実施（先進地の事例紹介等） (3) 高齢者生活支援担い手確保モデル事業 高齢者の生活支援の担い手育成及び生活支援コーディネーター養成を行う市町村への補助事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーターを、3 年間で段階的に 150 名程度養成する。：50 名/年 モデル市町村における、生活支援の担い手育成研修受講者の増加：20 名	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修受講者：45 名 モデル市町村における、生活支援の担い手育成研修受講者の増加：15 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により平成 28 年度生活支援コーディネーターとなる方 45 名の養成を行い、併せて連絡会を開催することで、生活支援コーディネーター間の連携を図る事ができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県が一括して県内の生活支援コーディネーターを養成する	

	<p>ことで、先進地の情報提供及びコーディネーター間の顔の見える関係づくりを支援することができた。</p> <p>また、県がモデル市町村を選定し、支援することでその取組を県下に普及することができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】地域のちから・介護予防推進事業（介護予防ケアマネジメント）	【総事業費】 833 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護支援専門員協会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターの職員が、高齢者のQOL向上（自立に資するプラン作成）に向けたマネジメント能力を身につけることができるようにする。 アウトカム指標：自立支援型のケアプランを作成する事で、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率前年比 0.5%減	
事業の内容（当初計画）	○介護予防ケアマネジメント研修会 介護予防・日常生活支援総合事業を踏まえ、地域包括支援センターにおいて、適切な介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援が実施できるよう研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括支援センターのケアプラン作成職員の研修受講者が増加する。目標値：人材育成研修の受講者 100名	
アウトプット指標（達成値）	地域包括支援センターのケアプラン作成職員の研修受講者 101名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：要介護認定率の減0.5% 指標：H28年4月（17.8%）→H29年3月（17.4%）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により101名の地域包括支援センターのケアプラン作成職員が研修に参加し、管内の要介護認定率が0.4%減少した。 <b>（2）事業の効率性</b> 各市町村単独では実施が困難な当研修について、県が一括して研修会を行うことで統一したケアマネジメント支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業	【総事業費】 5,505 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。	
	アウトカム指標： 市町村社会福祉協議会による法人後見受任（平成 28 年 3 月現在：5 市町村 → 8 市町村）	
事業の内容（当初計画）	市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成研修 法人後見専門員研修	
アウトプット指標（達成値）	法人後見支援員（市民後見人）養成研修（20 名修了） 法人後見専門員研修（2 回 71 名参加）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 法人後見受任市町村社会福祉協議会が 2 市町村増加	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>市民後見人養成や市町村社会福祉協議会における法人後見専門員育成により、法人後見受任に向けた体制・組織づくりを図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>市民後見人養成研修の開催にあたって、各市町村独自では、カリキュラムの作成や講師の確保など困難であることから、県下全域を対象に県・県社会福祉協議会による養成研修を開催することで、効率的な実施に努めている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】地域のちから・介護予防推進事業（リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業）	【総事業費】 2,260 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県理学療法士会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 5 月 6 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」「住民運営の通いの場」へのリハ職の参加が求められており、リハ職が適切な対応・助言が提供できるような人材育成を図る。 アウトカム指標：地域ケア会議・通いの場の充実を図ることで、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率 前年比 0.5%減	
事業の内容（当初計画）	○リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業 ア 市町村、地域包括支援センターが実施する介護予防事業、地域ケア会議にリハ職が参加し、指導者となるための現地研修を行う。 イ リハ職に対する介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会の開催。 ウ 連絡会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護予防事業・地域ケア会議等に関する研修会に参加した OT、PT、ST の合計数 目標値：人材育成研修の受講者 100 名×3 回＝300 名	
アウトプット指標（達成値）	介護予防事業・地域ケア会議等に関する研修会に参加した OT、PT、ST の合計数 実績：人材育成研修の受講者 391 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：要介護認定率の減 0.5% 指標：H28 年 4 月（17.8%）→H29 年 3 月（17.4%）  （1）事業の有効性 本事業により 391 名の OT、PT、ST が研修に参加し、管内の要介護認定率が 0.4%減少した。 （2）事業の効率性 研修場所を県北・県央・県西に分けて開催し、より多くの OT、PT、ST が受講できる機会を確保した。また、基礎研修を各士会の研修会で行い、当研修会はステップアップ研修と位置付けて受講するよう整理を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業	【総事業費】 1,400 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県栄養士会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 5 月 6 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」へのリハ専門職の参加が求められており、特に在宅での高齢者の栄養状態の把握と管理が一体的に支援できる人材育成を図る。 アウトカム指標：地域ケア会議の充実を図ることで、要介護認定率の低下を図る。 宮崎県要介護認定率前年比 0.5%減	
事業の内容（当初計画）	<ol style="list-style-type: none"> <li>在宅での栄養管理に関する相談支援事業 介護支援専門員、地域包括支援センター、介護サービス事業所等への助言・現地訪問の支援を行う。</li> <li>在宅での栄養管理に関する研修会の開催 管理栄養士等を対象とした在宅での栄養管理についての研修会。</li> <li>在宅栄養管理チーム実証モデル事業 栄養ケアステーションの栄養士（在宅での栄養管理指導ができる管理栄養士）を中核とした、在宅栄養管理チームをつくり、介護支援専門員などから相談された、在宅での支援が困難な事例に対応する。</li> </ol>	
アウトプット指標（当初の目標値）	人材育成研修への参加者の増加 目標値：100名	
アウトプット指標（達成値）	人材育成研修への参加者 117名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：要介護認定率の減0.5% 指標：H28年4月（17.8%）→H29年3月（17.4%）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業に117名の管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、薬剤師が研修に参加し、地域ケア会議での助言の質の向上を行った結果、管内の要介護認定率が0.4%減少した。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>管理栄養士、OT、PT、STに限らず、より多くの専門職が受講し、お互いの専門性を理解、共有できる機会を確保した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】社会福祉研修センター運営事業（OJTスキル研修）	【総事業費】 834 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実望が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うとともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。	
	アウトカム指標：受講者人数目標 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ④ OJTスキル基礎研修（H28：200人→219人） ⑤ OJTスキル実践研修（H28：200人→180人）	
事業の内容（当初計画）	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。 ① OJTスキル基礎研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的に行うためのポイント ・具体的な指示の仕方、褒め方、指摘の仕方 他 ② OJT実践研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的に行うための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者アンケートの総合評価4.5以上	
アウトプット指標（達成値）	受講者アンケートの総合評価4.52	
事業の有効性・効率性	<b>（1）事業の有効性</b> 介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、演習を中心に新人職員の指導方法を習得していただき、介護事業所における早期離職防止と定着促進を図った。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>広い会場で研修を行うことで、多くの方に参加していただき、研修の効率を高めつつ、グループワーク等演習中心の内容とすることで効果を高めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】福祉・介護人材確保推進事業（ストップ！介護人材離職防止促進事業）	【総事業費】 3,438 千円
事業の対象区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い、安定した福祉サービスを提供するため、介護従事者の職場安定・離職防止を図る必要がある。 アウトカム指標：当事業のアンケートにおいて「参考になった」と回答した参加者の割合 95%	
事業の内容（当初計画）	① 職場定着推進フォーラム 介護施設・事業所の経営者等を対象とした講演会、優良事業所の表彰及び事例発表等の実施 ② 離職防止環境整備セミナー 介護施設・事業所の経営者、管理者等を対象とした施設運営についてのセミナーの実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①参加者：200人 ②参加者：120人	
アウトプット指標（達成値）	①参加者：106人 ②参加者：106人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当事業のアンケートにおいて「参考になった」と回答した参加者の割合 指標：①フォーラム84.5% ②セミナー94%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>フォーラム終了後のアンケート結果によると、回答者の8割以上の方が本フォーラムに「満足・やや満足」と回答。 同様に、セミナーについても回答者の9割以上の方が「参考になった・やや参考になった」と回答。 フォーラム、セミナーを通じて、職員定着、離職防止のためのポイントや改善策等の習得が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>参加者が現場で実践しやすいような内容を充実させるとともに、より多くの方に参加していただけるよう関係機関への働きかけや新聞・HP等の各広報媒体を活用した啓発活動を強化する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】雇用管理制度整備支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（介護労働安定センター宮崎支部への委託）	
事業の期間	平成 28 年 7 月 4 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の確保・定着のために事業所が雇用管理改善を進めることは非常に重要である。しかし、小規模事業者においては雇用管理の整備が不十分なため、小規模事業者共同による研修体制の確立や雇用管理の理解促進・制度整備を支援することにより、介護人材の定着促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：各地区の連絡協議会における研修体制の確立、組織強化、加盟事業者数の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	県内各地域の小規模事業者の連絡協議会において、人事制度・人材育成制度を整備するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	雇用管理に関する研修を県内 4 地区で各 4 回ずつ開催。	
アウトプット指標（達成値）	雇用管理に関する研修を県内 2 地区で各 4 回ずつ、2 地区で各 5 回ずつ開催。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内 4 地区でのべ 113 法人 183 名が参加し、雇用管理制度について理解を深めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地区ごとの開催により研修に参加しやすい環境を提供したが、地区によっては参加事業所に偏りが見られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 介護ロボット導入調査検証事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県老人保健施設協会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の退職理由の多くに腰痛がある。介護ロボットを試験的に導入し、介護職員の業務負担軽減への有効性を検証し労働環境の改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護ロボットの有効性の検証を行い、介護職員の労働環境の改善に繋げる。	
事業の内容（当初計画）	県内の介護老人保健施設 13 施設に介護ロボット（介護支援用）4 台を貸与し、その効用を検証する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットの有用性を調査検証する。	
アウトプット指標（達成値）	13 施設に 1 機種 of ロボットを 2 箇月間貸与し、アンケートを実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護ロボット 1 機種を介護現場で実際に使用することで、当該ロボットの使用感や活用方法、有用性を認識することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 同一機種について、多数の施設から意見を聴取することができたため、当該機種に対する客観的な評価をすることができた。今後は他の機種 of 導入や、より多くの施設に導入することが可能となるよう検討する。また、当該検証内容について県内各施設に周知することを検討する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】腰に優しい介護技術普及事業	【総事業費】 1,326 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県理学療法士会への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護従事者の離職理由の 1 つである腰痛について、その予防のための技術や対策の普及・啓発を進め、離職防止を図る。</p> <p>アウトカム指標：「介護サービス事業所実態調査」において、「介護分野で働く上での悩み」という問いに対し「腰痛などの身体的負担」と回答した人の割合 25%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」という身体不調の問題に対して、予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで、介護従事者の確保につなげる。</p> <p>(1) 腰痛予防マニュアル作成 腰痛対策・予防及び介護技術を記載したマニュアルを作成し、研修会にて活用。</p> <p>(2) 腰痛予防研修会の実施 県内 6 ブロック（①延岡・日向、②児湯、③宮崎市郡、④県南、⑤都城市郡、⑥西諸）の拠点施設（宮崎県理学療法士会の会員施設を活用予定）において、各ブロック年 2 回×6 ブロックの累計 12 回実施する。講師は、各ブロックごとの一般社団法人宮崎県理学療法士会会員が務めることとし、一般社団法人介護福祉士会の協力を得て参加者を募ることとする。</p> <p>(3) 介護機器体験会の実施 介護職員や一般県民に対し、腰の負担を軽減する補助機器等の介護機器の紹介及び体験等を行うことで、介護機器の普及・啓発を進め、予防機器の活用促進を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①分かりやすく理解しやすいマニュアルを作成する。</p> <p>②腰痛予防研修会受講者数 延べ 540 名</p> <p>③介護機器体験会体験者数 50 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	①腰痛予防のためのエクサイズ、介助方法のポイント等を写真やグラフを用い、要点を整理し作成した。	

	<p>②腰痛予防研修会受講者数 延べ623名</p> <p>③介護機器体験会体験者数 75名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：「介護サービス事業所実態調査」において、「介護分野で働く上での悩み」という問いに対し「腰痛などの身体的負担」と回答した人の割合  （平成28年度は（公財）介護労働安定センターが実施した「介護労働実態調査」の宮崎県版（参考値）を引用）  指標：33.3%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  腰痛予防研修会を通して、腰痛に対する意識向上の機会になったとの意見を多くいただき、腰痛を予防するための技術や対策の普及・啓発が図られた。  介護機器体験会では、最新の歩行支援機や車椅子、シルバーカーなどの初めて見る機器に多くの方々が足を止め、実際に体験される様子が見られ、イメージとは違った福祉機器に子どもから高齢者の方まで広い年齢層の方が興味を持っていただいた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  研修会の実施にあたっては、多くの方に受講していただけるよう、圏域を6ブロックに分け、それぞれのブロックで平日の夜、2回ずつ実施した。  都城市郡ブロックについては受講者数が伸びなかったため、12月～2月にかけて出前講座として施設に出向き5回実施した。</p>
その他	